

四半期報告書

(第11期第1四半期)

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川 亮

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03)5790-5261

【事務連絡者氏名】 取締役管理部ゼネラルマネージャー 平川 裕司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03)5790-5261

【事務連絡者氏名】 取締役管理部ゼネラルマネージャー 平川 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期累計期間	第11期 第1四半期累計期間	第10期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	295,212	250,188	1,195,353
経常利益 (千円)	90,527	39,905	304,058
四半期(当期)純利益 (千円)	51,673	22,956	175,924
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	47,875	280,324	280,324
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,689,500	4,689,500
純資産額 (千円)	437,565	1,021,194	1,026,630
総資産額 (千円)	576,713	1,130,381	1,201,094
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.92	4.90	40.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	4.27	34.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	75.56	90.18	85.33

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第1四半期累計期間及び第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がないため記載しておりません。また、第11期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社の重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 第10期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は第10期第1四半期累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社は、平成23年8月10日に株式会社ガイドデントを設立し、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、株式会社アイジーエスのインプラント保証事業を会社分割により当社の子会社である株式会社ガイドデントに承継させることについて、基本合意書の締結を決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

また、上記基本合意書に基づき、株式会社ガイドデントは、平成23年8月26日に株式会社アイジーエスと会社分割契約を締結し、平成23年9月9日の株主総会において、当該会社分割契約を承認しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による急速な景気悪化から持ち直しに転じたものの、海外景気の勢いの鈍化や急激な円高等から、依然として厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもと、当社は、積極的な営業活動及びサービスの向上に努めましたが、東日本大震災後の景気低迷から特に自由診療歯科や美容・エステ分野は戻りが遅く、クライアントの一時的な広告費抑制の影響により低調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は250,188千円(前年同期比15.3%減)、営業利益は39,832千円(前年同期比56.0%減)、経常利益は39,905千円(前年同期比55.9%減)、四半期純利益は22,956千円(前年同期比55.6%減)となりました。

なお、セグメントの業績は以下のとおりとなっております。

① ポータルサイト運営事業

ポータルサイト運営事業においては、「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」等のコンテンツの充実に努めましたが、クライアントの一時的な広告費抑制の影響からサービスの解約が増加し低調に推移しました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は136,514千円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は90,031千円(前年同期比5.8%増)となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、YAHOO! JAPANの検索エンジン変更への対応とクライアントの一時的な広告費抑制の影響からSEOサービスは低調に推移しました。また、リスティング広告運用代行サービスの取扱いは増加したものの、これに伴い売上原価率が上昇しました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は78,282千円(前年同期比35.0%減)、セグメント利益は4,400千円(前年同期比90.9%減)となりました。

③ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス及び広告販売代理等を行っておりますが、ホームページ制作サービスの受注は堅調に推移したものの、検収の遅れ等により完成案件数が伸びず低調に推移しました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は35,391千円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益は2,571千円(前年同期比69.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ70,713千円減少し、1,130,381千円(前事業年度末比5.9%減)となりました。

これは、主に関係会社株式を取得した一方、法人税等の支払いに伴い現金及び預金が、売掛金の回収に伴い売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ65,277千円減少し、109,187千円(前事業年度末比37.4%減)となりました。

これは、主に法人税等の支払いに伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ5,436千円減少し、1,021,194千円(前事業年度末比0.5%減)となりました。

これは、主に四半期純利益を計上した一方、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,689,500	4,692,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	4,689,500	4,692,000	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成23年10月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	—	4,689,500	—	280,324	—	255,324

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,689,000	46,890	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,689,500	—	—
総株主の議決権	—	46,890	—

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,104	788,081
売掛金	231,389	157,257
貯蔵品	288	343
その他	63,889	52,141
貸倒引当金	△20,053	△9,006
流動資産合計	1,104,619	988,817
固定資産		
有形固定資産	5,216	4,809
無形固定資産		
ソフトウェア	46,864	42,522
その他	167	167
無形固定資産合計	47,031	42,689
投資その他の資産		
投資有価証券	10,065	9,634
関係会社株式	—	50,000
その他	39,405	39,673
貸倒引当金	△5,242	△5,242
投資その他の資産合計	44,227	94,064
固定資産合計	96,475	141,564
資産合計	1,201,094	1,130,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,246	6,494
1年内返済予定の長期借入金	750	—
未払法人税等	72,037	12,659
賞与引当金	—	8,958
その他	94,430	81,074
流動負債合計	174,464	109,187
負債合計	174,464	109,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,324	280,324
資本剰余金	255,324	255,324
利益剰余金	489,283	484,102
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,024,897	1,019,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	△305
評価・換算差額等合計	△50	△305
新株予約権	1,783	1,783
純資産合計	1,026,630	1,021,194
負債純資産合計	1,201,094	1,130,381

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	295,212	250,188
売上原価	121,828	127,314
売上総利益	173,384	122,873
販売費及び一般管理費	82,942	83,041
営業利益	90,442	39,832
営業外収益		
受取利息	54	74
その他	48	16
営業外収益合計	103	91
営業外費用		
支払利息	17	0
固定資産除却損	—	18
営業外費用合計	17	18
経常利益	90,527	39,905
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978	—
特別損失合計	978	—
税引前四半期純利益	89,549	39,905
法人税、住民税及び事業税	38,553	11,954
法人税等調整額	△676	4,994
法人税等合計	37,876	16,949
四半期純利益	51,673	22,956

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
減価償却費	4,898千円	5,022千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	28,136	6	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,742	120,362	257,105	38,107	295,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,742	120,362	257,105	38,107	295,212
セグメント利益	85,121	48,282	133,404	8,546	141,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,404
「その他」の区分の利益	8,546
全社費用(注)	△51,508
四半期損益計算書の営業利益	90,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,514	78,282	214,796	35,391	250,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,514	78,282	214,796	35,391	250,188
セグメント利益	90,031	4,400	94,431	2,571	97,002

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,431
「その他」の区分の利益	2,571
全社費用(注)	△57,170
四半期損益計算書の営業利益	39,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円92銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,673	22,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,673	22,956
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,689,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	4円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	687,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は前第1四半期累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収分割による事業承継)

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、株式会社アイジーエス(以下、アイジーエスという。)のインプラント保証事業を会社分割により当社の子会社である株式会社ガイドデント(以下、ガイドデントという。)に承継させることについて、基本合意書の締結を決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

また、上記基本合意書に基づき、ガイドデントは、平成23年8月26日にアイジーエスと会社分割契約を締結し、平成23年9月9日開催の株主総会において、当該会社分割契約を承認いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、歯科分野において専門ポータルサイト運営、SEM(検索エンジンマーケティング)、ホームページ制作等の事業を展開しておりますが、アイジーエスの展開するインプラント保証事業を承継することで、両社が有する販売網、営業ノウハウ及びマーケティング力を結合しシナジーを享受することにより、当社及びガイドデントの事業拡大を図ることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

会社分割基本合意書取締役会承認	平成23年7月15日
会社分割基本合意書締結	平成23年7月15日
会社分割契約書締結	平成23年8月26日
会社分割契約株主総会承認	平成23年9月9日(アイジーエス及びガイドデント)
会社分割の効力発生日	平成23年11月1日(予定)

(2) 会社分割の方式

アイジーエスを分割会社とし、ガイドデントを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割に係る割当の内容

ガイドデントは、本会社分割に際し、アイジーエスに対して、承継する資産等の対価として現金37,073千円を交付いたします。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本会社分割に際して、アイジーエスの発行する新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権に代わるガイドデントの新株予約権の交付は行わないものとします。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

ガイドデントは、本会社分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務をアイジーエスから承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、ガイドデントが負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	株式会社アイジーエス (分割会社)	株式会社ガイドデント (承継会社)
(2) 所在地	東京都港区芝三丁目4番11号芝シ ティビル	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14 号宝ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 貴久(注)	代表取締役社長 石井 貴久
(4) 事業内容	医療機器の輸出入・販売、医療に おける保証業務	医療における保証業務
(5) 資本金	10,000千円	25,000千円
(6) 決算期	12月31日	5月31日
(7) 設立年月日	平成13年11月20日	平成23年8月10日
(8) 純資産	△106,605千円 (平成22年12月31日)	50,000千円 (平成23年8月10日)
(9) 総資産	52,170千円 (平成22年12月31日)	50,000千円 (平成23年8月10日)

(注) 石井貴久氏は、本会社分割の効力発生後、株式会社アイジーエスの代表取締役社長を退任する予定です。

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

インプラント保証事業

(2) 承継する部門の経営成績

決算期	平成22年12月期
売上高	46,960千円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額

インプラント保証事業に係る資産、負債を承継いたしますが、その金額については未定であります。

5. 分割後の当社の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期、いずれも本会社分割による変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。